

平成 28 年第 11 回経済財政諮問会議
議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：平成 28 年 6 月 28 日（火）10:25～10:41
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席議員：

| | | |
|----|-------|---------------------------------|
| 議長 | 安倍 晋三 | 内閣総理大臣 |
| 議員 | 麻生 太郎 | 副総理 兼 財務大臣 |
| 同 | 菅 義偉 | 内閣官房長官 |
| 同 | 石原 伸晃 | 内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣 |
| 同 | 高市 早苗 | 総務大臣 |
| 同 | 黒田 東彦 | 日本銀行総裁 |
| 同 | 伊藤 元重 | 学習院大学国際社会科学部教授 |
| 同 | 榊原 定征 | 東レ株式会社 相談役最高顧問 |
| 同 | 高橋 進 | 株式会社日本総合研究所理事長 |
| 同 | 新浪 剛史 | サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長 |
| | 鈴木 淳司 | 経済産業副大臣 |

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 最近の金融・経済情勢について
3. 閉 会

(説明資料)

- 資料 1 英国国民投票後の為替動向（麻生議員提出資料）
- 資料 2 黒田議員提出資料
- 資料 3 英国のEU離脱問題について（榊原議員提出資料）

(配付資料)

- 我が国とEU及び英国との経済関係について（内閣府提出資料）
-

(概要)

(石原議員) 英国のEU離脱に関する国民投票の結果を受け、第11回「経済財政諮問会議」を開催する。

○最近の金融・経済情勢について

(石原議員) 麻生議員から、これまでの対応状況について説明をお願いしたい。

(麻生議員) 市場の動向についての資料は、資料1としてお手元に配付している。

英国の国民投票でEU離脱が決定した後、市場では変動が見られている。市場の安定が極めて重要であり、先日24日以降、財務大臣として必要な対応を矢継ぎ早にとったところである。

まず、24日に開催された「英国のEU離脱問題に関する関係閣僚会議」における総理からの御指示を受け、同日、G7議長国として財務大臣・中央銀行総裁電話会議を行い、G7の声明を発出した。併せて、財務大臣・日本銀行総裁共同談話も発出した。それぞれの内容の詳細はお手元の資料の4ページ、5ページを御参照いただきたいが、全体として、他のG7諸国とも緊密に連携し、金融市場の安定に万全を期していく、というメッセージを発出した。

25日には、財務省・日本銀行・金融庁による情報交換会合を開催し、足元の市況と今後の対応について意見交換を行った。そして昨日、「金融市場の安定に向けた政府・日本銀行緊急会合」が開催された。総理からは、これまで以上に為替市場を含む金融市場の動きに注意を払い、G7と協議して必要な対応をとるよう指示があった。

金融市場はひとまず落ちつきを取り戻している状況だが、総理からの指示を踏まえて、今後とも日本銀行や他のG7諸国と緊密に連携しながら、世界経済の成長と為替市場を含む金融市場の安定に万全を期してまいりたい。

最後に、金融担当大臣として、一言申し上げたい。

引き続き、株式市場における値動きも含め、金融・資本市場の動向を注視し、市場における不公正取引に対しては、厳正に対処していく。本邦金融機関については、総じて足元、ポンド、ユーロ、ドルなどの外貨流動性は潤沢に確保しており、懸念は特にない。各金融機関において、引き続き、金融仲介機能が十分に発揮されることを期待している。

(石原議員) 続いて、黒田議員。

(黒田議員) 金融市場の動向等についてご説明する。

資料2の1ページ。英国国民投票の結果を受けて、24日金曜日は、世界的に株価が下落した。日経平均株価は、円高の進行もあって1万5,000円を割り込んだほか、欧州株や米国株も軒並み大幅な下落となった。

27日月曜日には、わが国の株価は幾分反発し、日経平均株価も1万5,000円台を回復したが、米欧市場では、株価が一段と下落するなど、引き続き不安定な動きとなっている。

国際金融市場の動向は予断を許さないので、引き続き十分に注視していく。

2ページ。私は、週末にかけてスイスでBISの中央銀行総裁会議に出席し、主要国の中央銀行総裁と意見交換を行った。そのうえで、「各国中央銀行は、金融市場の適切な機能を支えるための準備を整えている」、そして、「金融市場の機能度と安定性を注視するとともに、緊密に連携していく」との議長声明を公表している。

また、資金の流動性の面では、主要中央銀行は、自国通貨および外貨の流動性に万全を期す旨、声明を出している。

わが国では、円資金については、日本銀行がきわめて潤沢な資金供給を実施しているほか、ドル資金についても、6中銀のスワップ網を活用して、ドル資金供給オ

ペを毎週実施している。

現状、金融機関や企業の資金繰りに問題は生じていないと判断しているが、日本銀行としては、引き続き、円貨および外貨の流動性について、万全の対応を行っていく方針である。

(石原議員) 続いて、榊原議員から、当面の産業界の動向について説明をお願いしたい。

(榊原議員) 資料3をご覧ください。

1 ページ目、経済界の受け止めであるが、今回の英国民によるEU離脱の選択は、世界経済の先行きに対する不透明感あるいは不確実性の増大につながる恐れがあると懸念をしている。そこで、第2項に今回の事態に官民を挙げて対応すべきこととして3点挙げている。

第1は、世界的な為替・金融・資本市場の動揺を早期に收拾することである。今回の事態は、リーマンショックの時とは本質的に異なるわけであるが、あらゆるリスクへの万全な備えが必要である。市場関係者には冷静な対応を、また、政府・日銀に対しては適切な対応を求めたい。この点に関して、ただいま麻生大臣、黒田総裁からお話があったが、先週以来の政府・日銀並びにG7当局の迅速な対応を歓迎したい。

第2は、G7が築き上げてきた自由貿易の下でのグローバル化といった成長・繁栄のメカニズムを維持することである。保護主義、孤立主義、ナショナリズムの伝播は、G7各国のリーダーが協調して断ち切る必要がある。この点、先のG7サミットでも認識が共有されているので、G7の議長国である安倍総理が先導してリーダーシップを発揮されることを期待したい。

第3は、日本経済への影響を回避することである。円高や株安が進行すると企業収益が悪化し、企業や消費者マインドにも影響が及ぶ。これによって慎重経営あるいは節約志向が助長されないようあらゆる手当てを尽くすべき。とりわけ中堅・中小企業への影響が大きいので、特段の手当てが必要である。

大胆な経済対策を含む政策の総動員など、政府・経済界を挙げて現下の事態に最優先で対応する必要がある。そのためにも、引き続き政府・日銀による適時適切な対応並びにメッセージの発信をお願いしたい。

2 ページは英国のEU離脱問題に関する経済界の当面の受け止めを整理したものである。

各業界ともに今回の結果が世界経済あるいは日本経済に与えるインパクトについて大きな懸念を持っているが、自社のビジネスへの影響については比較的冷静に受け止めている。全体としては、今後の動向を注視したいということが共通認識である。個別業界の受け止めをここにまとめているが、例えば自動車、機械業界では、EU全体での分業体制に影響が及ぶ。また、商社その他では事業戦略の見直しが必要といった声が出ている。

次に、今後の関心事項であるが、為替レートの安定、日EU・EPAの早期実現に加えて、参考2に記載のように、制度的な変更については、例えば1. の対EU無関税の存続、変更といった関税の問題、2. の資金移転に関する税制の問題、金融関係で4. の「EU単一パスポート制度」の在り方の問題、5. の製品の基準・認証などのEU規則の問題といったところに大きな関心が寄せられている。

(石原議員) 御意見をいただきたい。

(高橋議員) 2点申し上げたい。

第1点、政府においてはデフレ脱却、経済再生が腰折れしないよう取り組むことが重要。その点で、英国のEU離脱の実体経済への影響について注意深くチェックしつつ、経済対策の内容については、一時的な需要刺激策よりも成長力を強化する取組、企業や消費者の将来不安を取り除く取組を重視すべき。効果の高い施策に重点化するべく準備を進めていく必要がある。

第2点、TPP協定の早期発効、日EU・EPAの早期締結など、貿易・投資の自由化に向けた取組が今後より重要となる。TPP協定や法案の早期承認を通じて日本が貿易・投資の自由化に向けた中核的な役割を果たしていくべき。

(伊藤議員) 当面の市場の動揺については、今、御説明があったようにぜひ進めていただきたいと思うが、問題は第二波、第三波、第四波をどう考えるかということで、我々が今、想定できないようなことが色々と起きるかもしれないし、あるいは起きないかもしれない。市場の言葉を使うと、不透明性と不確実性が非常に高まるということで、日本から見て3点だけ申し上げたい。

1点目は、ここで何度も申し上げてきたように、新興国リスクが非常に高い中で、日本の成長をどう考えるかというところに、EUの状況について今後きちんと見ていく必要があるということ。

2点目は、EUとも英国とも連携を強化していくという意味で、EPAを着実に進めていただきたい。

3点目は、アベノミクスの中で我々が持っている膨大な金融資産をどうリスク資産に回しながら国民の投資を回していくかということがずっと問われてきたわけだが、国民に過剰な不安感があると、これが頓挫する可能性がある。このところは、投資にどう資金を回していくかということも、もう一回取り組んでいただきたい。

(新浪議員) 注意すべきは、先ほど榊原議員からあったように、世界中で、先々についてネガティブな不確実性が蔓延してきていることである。人々が将来のネガティブなイベントに備えて蓄えていこうといったマインドが広がり、消費や投資が縮こまっていくのではないかという恐れがある。

我が国においては、この影響を乗り切っていくために、まず将来の不安を取り除く施策を早急に進めていくべきだと思う。その中で最重要なことは、子育て、年金、医療、介護のような社会保障のセーフティーネットをよりしっかりと、民間の知恵も入れて効果的に機能させ、国民に安心感を醸成すること。社会保障の充実に向けては、歳出改革によるワイズ・スペンディングを担保しつつ、また、所得の再分配も検討し、係るネガティブな不確実性を打破していくことが必要である。アベノミクスの成果を大いに活用して、これら施策を早急に実行すべきである。

(鈴木経済産業副大臣) 先週金曜日の英国のEU離脱問題に関する関係閣僚会議での総理御指示を踏まえ、国内中小企業等を含め実体経済の影響分析と対応について、我々は着手している。

具体的には、林経済産業大臣出席の下、英国進出企業等との意見交換会を開催し、Brexitによる懸念事項の聴取等を実施するとともに、経済産業審議官を英国等に派遣して、徹底的な情報収集を実施している。また、中小企業団体等やジェトロに相

談窓口を設置するなど、急ぎ取り組んでいるところである。

経済産業省としても、中小企業を含めた国内の産業や実体経済への影響を見極め、対応に万全を期す考えである。

(報道関係者入室)

(石原議員) それでは、総理から御発言をいただく。

(安倍議長) 英国のEU離脱に係る国民投票の結果を受けて市場が変動する中、我が国は、G7議長国として、迅速にG7財務大臣・中央総裁会議を開き、共同声明を発出した。

金融システムの流動性が十分にあること、G7各国が引き続き市場の安定に向けて協力することなど、国際社会の一致した意志を全世界、特に市場にしっかりと示すことができたと考えている。昨日の東京市場はひとまず落ちつきを取り戻したが、まだ、不透明感、リスク懸念も残っている。引き続き為替・株式市場をしっかりとウォッチし、細心の注意を払っていく。市場の安定に全力を尽くすという強い意志をG7が一致協力してマーケットに発信し続けることが重要である。

実体経済への影響については、中長期的に現れてくる可能性があり、今後、注意深く見ていく必要がある。本日は、榊原議員から産業界の当面の動向について報告をいただいた。世界経済の成長に向け、あらゆるリスクの芽を一つひとつ確実に摘んでいかなければならない。日本の実体経済、とりわけ国内の中小企業の活動に影響が出ないよう万全を期していく。経済界におかれても、取引先の中小企業への取引条件等について十分な配慮をお願いしたい。

麻生大臣には、黒田総裁と連携の上、為替市場を含む金融市場の動きに、これまで以上に注意を払っていただきたい。また、他のG7諸国と緊密に協議し、経済・金融面での必要な対応を機動的にとっていただきたい。

黒田総裁には、引き続きG7各国の中央銀行と緊密に連携し、市場の流動性の確保に努めていただきたい。併せて、英国で事業活動を行う日本企業を含め、資金に目詰まりが起きないように、潤沢な資金供給により、金融仲介機能を支えていただきたい。

石原大臣には、関係閣僚と協力しつつ、実体経済の分析・把握に努め、経済運営に遺漏のないように取り組んでいただきたい。

林大臣には、国内中小企業等について、実体経済面の影響が出ないよう対応をしっかりと行っていただきたい。

(報道関係者退室)

(石原議員) それでは、本日の経済財政諮問会議を終了する。

(以上)